

岐阜県成長・雇用戦略2017(案)の概要 ~2020年に向けた8つの重要プロジェクト~

平成26年3月に「岐阜県成長・雇用戦略」を策定。

雇用情勢の変化や第4次産業革命への対応など、新たな課題も生じていることから、2020年に向けた8つの重要プロジェクトとしてとりまとめて改訂。

[1] 産業人材確保対策プロジェクト

現状・課題

- ◇有効求人倍率の高い状況が続き、県内企業の
人手不足が深刻化
- ◇県内民間企業の障がい者雇用率は1.95%
法定雇用率(2.0%)達成企業は、6割以下(56.7%)

今後の方向性

- ◇「中小企業総合人材確保センター(仮称)」を核とした
企業の人材確保の総合的支援
- ◇子育て中の女性や高齢者、外国人など多様な人材の
活用促進
- ◇成長産業、製造業、サービス業など各産業分野のニ
ーズに応じた人材の育成
- ◇「障がい者総合就労支援センター(仮称)」を中心と
した、障がい者の一般就労に向けた支援強化

数値目標

	現状	32年度
県内大学新卒者の 県内企業への就職率	H27: 39.3%	50.0%
労働力人口	H27: 107.7万人	109万人
子育て支援エクセレント 企業の認定数(累計)	～H27: 55社	～H31: 150社
県内障がい者実雇用率	H28: 1.95%	2.30%

[2] 岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト

現状・課題

- ◇生産性向上、新商品開発、技術開発、
付加価値創造への対応
- ◇ヒト・モノ・カネ・情報の不足等により、県内中小
企業のIoT導入・活用が進んでいない

今後の方向性

- ◇「岐阜県ITものづくり推進ラボ」による普及啓発や
専門家との相談など企業の状況に応じた支援
- ◇県試験研究機関によるモノづくりスマート化のため
の研究開発、県試験研究機関の持つセンシング技術やデータ解析技術等研究成果実用化に
向けた現場実証
- ◇県内企業のIoT設備の導入促進に向けた支援
- ◇中核的拠点ソフトピアジャパンとIAMASの活用、
県内大学・IT関連団体等との連携強化

数値目標

	現状	32年度
従業員1人当たりの 付加価値額	H26: 9.2百万円	11.6百万円
県内情報サービス業 の年間売上高	H26: 652億円	1,000億円

[3] 海外展開・販路拡大支援プロジェクト

現状・課題

- ◇国内市場の縮小、価格競争激化への対応のため、
県内モノづくり企業が海外展開を目指す傾向
- ◇県内中小企業の競争力を高めるため、意欲ある企業
への強力な支援が必要

今後の方向性

- ◇意欲ある県内中小企業の海外市場への展開支援
・海外デザイナーと連携した国際見本市への出展
- ◇県産品販路拡大のビジネスチャンスの提供
・国内外の見本市・展示会への出展
・首都圏でのテストマーケティング
- ◇新分野に挑戦する中小企業の新商品開発、
販路開拓等への支援の拡充

数値目標

	現状	32年度
アジア、北米、西欧向けの 輸出額	H26: 4,503億円	6,000億円
県内食料品製造業(4人以 上の製造品出荷額	H26: 3,288億円	3,600億円

[7] 企業誘致・設備投資促進プロジェクト

現状・課題

- ◇本県の企業誘致は5年ほど好調を維持
- ◇成長分野の企業集積が必要
- ◇立地可能な工場用地の確保

今後の方向性

- ◇成長分野の企業集積に向け、補助制
度と優遇税制を活用した誘致活動
- ◇東海環状沿線市町と連携した
戦略的・計画的な工場用地開発
- ◇東海環状全線開通やリニア開業を
見据えた企業誘致
- ◇企業の成長分野への進出・生産性
向上のための機械設備の更新支援

数値目標

	現状	32年度
製造業の企業立地 件数(累計)	H26～27: 78件	H26～32: 260件
新たな工場用地 開発面積(累計)	～H27: 32ha	～H32: 300ha

[4] 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト

現状・課題

- ◇航空機市場の拡大が期待される中、航空宇宙産業
発展のため総合的な支援が必要

今後の方向性

- ◇各拠点を活用した切れ目のない人材育成・確保
・小中学生:岐阜かかみがはら航空宇宙博物館
・高校生:モノづくり教育プラザ
・就業者:成長産業人材育成センター
- ◇海外展開や競争力強化、他産業からの新規参入、
宇宙分野進出の支援
- ◇国際戦略総合特区を活用した規制緩和や税制・金融
措置による事業環境の整備

数値目標

	現状	32年度
県内航空宇宙産業の 製造品出荷額	H26: 2,571億円	4,000億円
航空宇宙産業人材育成数 (累計)	～H27: 584人	～H32: 3,500人
リニューアル後の航空宇宙 博物館入館者数(年間)	H27: 14万人	50万人

[5] 成長産業分野振興プロジェクト

(医療福祉機器・食料品・医薬品・エネルギー)

現状・課題

- ◇「成長産業人材育成センター」を整備(H28.11)
- ◇企業ニーズに応じた伴走型支援が必要

今後の方向性

- ◇同センターにおける研修の充実・強化による成長
4分野の専門人材育成
- ◇4分野の新商品・サービスの創出、販路開拓、
産学官連携による研究開発
- ◇「食品科学研究所(仮称)」の整備

数値目標

	現状	32年度
4分野を対象とした 研修受講者数(累計)	H27: 0人	～H32: 2,500人
医薬品、医療福祉機器 分野の製造品出荷額	H26: 1,738億円	2,000億円
再生可能エネルギー 導入量	H27: 10.2PJ	12.0PJ

[6] 観光産業の基幹産業化プロジェクト

現状・課題

- ◇リピーターの確保、観光消費額のアップが必要
- ◇観光客のニーズの多様化による観光地間の競争激化
- ◇周遊・滞在型観光の定着が必要

今後の方向性

- ◇「関ヶ原古戦場」や「リニア岐阜県駅周辺」を核とした広
域周遊観光の推進
- ◇「岐阜の宝もの」等観光資源の市場化
- ◇「世界に誇る遺産」等を核とした国内・海外誘客
- ◇観光人材の育成・確保やDMO形成支援など競争力の
高い観光地域づくり
- ◇バリアフリー観光、外国人観光客の受け入れ環境整備など
ユニバーサルツーリズムの普及

数値目標

	現状	32年度
観光消費の経済波及効果	H27: 4,214億円	5,000億円
観光入込客数(実数)	H27: 4,360万人	4,600万人
外国人延べ宿泊者数	H27: 93万人	150万人

[8] 企業技術力強化支援プロジェクト

現状・課題

- ◇分野横断型の高度な技術支援が必要
- ◇ソフトピアジャパンとの連携強化が
必要

今後の方向性

- ◇工業系試験研究機関の再編・集約
による企業支援機能の強化
- ・「モノづくり拠点」の整備
- ・「食品科学研究所(仮称)」の整備
- ◇工業系試験研究機関とソフトピア
ジャパンとの連携による県内製造業の
IoT導入・活用支援

数値目標

	現状	32年度
依頼試験件数	H27: 17,204件	23,000件
開放機器件数	H27: 18,799件	20,000件